

## 第2回枚方市産業振興対策審議会の論点整理(審議会後意見)

No.	委員による質問・意見	整理・集約の方向
1	<p>[住工共生について] 補助金だけでなく都市計画的な議論が必要である。</p>	<p>(事務局) まず、「住工共生環境対策支援事業補助制度」の課題を明らかにし、市内事業者が利活用しやすい制度への改定に取り組むとともに、今後も引き続き、審議会にて住工混在問題を審議する際にご意見を伺いたいと考えています。</p> <p>(若井委員長) 中長期の展望のもと、最適な住工共生の考え方や方法について議論することが、審議会の大きな役割だと考えている。また、事業者にもそうした内容を提供しご意見をいただきながら進めていく必要があると考える。</p>
2	<p>[住工共生について] 住工混在が発生してからではなく、予防的措置をすることで状況は変わってくるのではないか。</p>	<p>(事務局) 周辺住民等からの苦情を受けて取り組む環境対策のほか、予防保全等を図るための環境対策についても補助対象とする見直しを行いたいと考えています。</p> <p>(若井委員長) 「住工混在問題」については、問題の枠組みが具体的に明らかになりつつあることから、引き続き、検討の余地があるように感じている。 今後、操業環境を維持する中で、生活環境の保全という視点を踏まえ、住民合意をどのように図っていくかが重要だと考える。</p>
3	<p>[地域活性化支援センターの利用環境の充実について] 具体的にどのような人を対象とした施設を目指しているか明確になっているか。</p>	<p>(事務局) 地域活性化支援センター内に新設するコワーキングスペースのメインターゲットは、創業希望者、子育て世代の創業・就労者とし、テレワーク等による充実した作業環境を求め方をサブターゲットとして捉えています。 シェアオフィスには、本市が機能を有さない専門分野に強みを持つ企業誘致を図り、同センターの機能強化を図るとともに、他の利用者との交流促進によるビジネス面での相乗効果を目指していく考えです。</p> <p>(若井委員長) テレワークは、働く者にとっては、「育児・介護時間の増加」「ワークライフバランスの実現」などを通じた生活のゆとりを創出すること、事業者にとっては、「働き方改革」を加速させ、「生産性の向上」「人材確保・離職防止」に寄与することが、それぞれ期待される。 コロナ禍の収束が見通せない中、市が広くテレワークを促すとともに、市内事業者の皆さんが「働き方の新しいスタイル」へと積極的に転換が図れるような環境づくりが求められると考えている。</p>

No.	委員による質問・意見	整理・集約の方向
4	<p>[地域活性化支援センターの利用環境の充実について]            保育サービスを提供し、子育て世代のニーズに応えることは非常に重要である。コワーキングスペース・シェアオフィス等に関するアンケートは対象者（子育て世代のママ）に届いているか。</p>	<p>(事務局)            今回の網羅的なアンケートでは、対象者のニーズを把握できていないと判断しており、6か月間の試行実施を行うことで、ニーズ把握を行いたいと考えています。</p> <p>(若井委員長)            ニーズは、具体的であればあるほど、支援センターの利用環境の質的な機能向上につながることから、今後のニーズ調査は、具体的な内容が明らかになることが重要と考えている。</p>
5	<p>[地域活性化支援センターの利用環境の充実について]            レベルが高い人が入居すれば自然と入居者間の交流、新たなビジネスが生まれる。            すべてを市でやろうとせず、サービスを提供できる事業者に入居してもらい、その中でビジネスができると良いのではないか。</p>	<p>(事務局)            新たな地域活性化支援センターは、多くの方の知見を活用できるコミュニティ型の創業支援施設をめざしており、行政の役割は、その下支えであると考えています。            運営面での民間活力の活用も含め、取り組んでいく考えです。</p> <p>(若井委員長)            創業は、紆余曲折しながら段階的に前進する面があるため、創業意欲の高い人から豊かな経験と知恵をもつ事業者まで幅広い入居者の多面的な交流が重要になると考えている。</p>
6	<p>[プレミアム付商品券について]            事業者側の意識が変わらなければプレミアム付商品券だけでは経済は活性化しない。            イベント実施時は来街者が増加するが、終了後はいつも通りの人通りに戻るということは、客はそれだけいるということであり、普段は努力・工夫が不足しているということ認識すべきである。</p>	<p>(若井委員長)            枚方市では、コロナ禍における事業者支援は、その大半が商業分野に充てられた。未だに、商品券事業に取り組まれている自治体もあるが、様々な検証結果等を踏まえると、生活必需品への置き換え等が購入の大半を占めており事業効果は限定的である。真の経済活性化には、事業者の自助努力や工夫が求められる。            事業者への支援のあり方については、今後も議論することが審議会の大きな役割だと考えている。市が取り纏めた「令和4年上半期経済動向調査」では、燃料・原材料・物流コストの高騰等を受け、市内事業者の事業環境が悪化しており、工業分野にも目を向けていく必要があると考えている。</p> <p>(事務局)            第2回審議会で取り纏めていただいた本市プレミアム付商品券事業の検証結果でも、審議会から同様のご意見をいただいたと理解しており、今後の本市の施策に反映していく考えです。</p>